

平成 19 年 6 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 15 日

会 社 名 株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県 東京都

(<http://www.area-quest.com>)

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 清原 雅人

問合せ先責任者 役職 常務取締役管理部長 氏名 伊藤 真奈美 TEL(03)5155-8801

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 15 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度の有無 無

1. 18 年 12 月中間期の業績 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月中間期	462	(33.1)	105	(55.9)	104	(57.6)
17 年 12 月中間期	347	(27.6)	67	(67.7)	66	(67.7)
18 年 6 月期	703	(45.2)	160	(75.7)	160	(75.3)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 12 月中間期	66	(34.6)	301	82
17 年 12 月中間期	35	(85.9)	165	83
18 年 6 月期	77	(85.1)	359	39

(注) 期中平均株式数 18 年 12 月中間期 220,170 株 17 年 12 月中間期 213,408 株 18 年 6 月期 216,314 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 12 月中間期	2,374	1,991	83.9	9,045	29
17 年 12 月中間期	2,612	2,016	77.2	9,213	96
18 年 6 月期	2,385	2,013	84.4	9,146	04

(注) 期末発行済株式数 18 年 12 月中間期 225,000 株 17 年 12 月中間期 223,720 株 18 年 6 月期 225,000 株

期末自己株式数 18 年 12 月中間期 4,830 株 17 年 12 月中間期 4,830 株 18 年 6 月期 4,830 株

2. 19 年 6 月期の業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	652	37	32

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 145 円 34 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間	期末	年間
18 年 6 月期	0.00	250.00	250.00
19 年 6 月期 (実績)	-	-	250.00
19 年 6 月期 (予想)	0.00	250.00	

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、平成 19 年 6 月期連結決算短信の添付資料の 5 ページをご参照下さい。

3.【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

区分	注記	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		279,394		244,107		180,870	
2. 売掛金		80,785		15,000		10,230	
3. 営業投資有価証券	1	184,757		171,788		242,740	
4. 匿名組合出資金		191,146		-		-	
5. 未収入金		301,912		162,614		341,105	
6. 立替金		-		418,183		-	
7. その他		28,703		17,464		31,039	
流動資産合計		1,066,699	40.8	1,029,157	43.3	805,986	33.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		222,577		157,717		220,710	
減価償却累計額		50,775	171,801	45,074	112,643	64,431	156,279
(2) 器具及び備品		219,456		255,021		228,000	
減価償却累計額		117,054	102,402	152,043	102,977	137,912	90,087
(3) 車両運搬具		29,315		30,755		30,755	
減価償却累計額		15,769	13,545	15,877	14,878	13,053	17,702
(4) 土地			13,913		13,913		13,913
有形固定資産合計		301,663	11.6	244,413	10.3	277,982	11.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		168,042		189,967		171,283	
(2) 電話加入権		1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計		169,171	6.5	191,096	8.1	172,412	7.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	335,155		182,206		318,449	
(2) 関係会社株式		400,500		480,500		480,500	
(3) 差入保証金		208,353		96,308		190,123	
(4) その他		140,566		151,170		140,416	
貸倒引当金		10,000		-		-	
投資その他の資産計		1,074,574	41.1	910,186	38.3	1,129,490	47.3
固定資産合計		1,545,410	59.2	1,345,696	56.7	1,579,885	66.2
資産合計		2,612,109	100.0	2,374,853	100.0	2,385,871	100.0

(単位：千円)

区分	注記	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 短期借入金		217,000		-		-	
2. 1年内返済予定長期借入金		137,860		130,500		147,300	
3. 未払金		85,075		65,209		69,050	
4. 未払法人税等		3,392		4,318		3,590	
5. 繰延税金負債		8,016		-		-	
6. その他		4,975		15,915		3,264	
流動負債合計		456,318	17.5	215,942	9.1	223,206	9.4
固定負債							
1. 長期借入金		129,500		166,000		136,000	
2. その他		9,447		1,410		12,982	
固定負債合計		138,947	5.3	167,410	7.0	148,982	6.2
負債合計		595,265	22.8	383,352	16.1	372,188	15.6
(資本の部)							
資本金		985,100	37.7	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		412,976		-		-	
資本剰余金合計		412,976	15.8	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		715,146		-		-	
利益剰余金合計		715,146	27.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		78,842	3.0	-	-	-	-
自己株式		175,220	6.7	-	-	-	-
資本合計		2,016,844	77.2	-	-	-	-
負債及び資本合計		2,612,109	100.0	-	-	-	-

(単位：千円)

区分	注記	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
株主資本							
1. 資本金		-	-	991,100	41.7	991,100	41.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	418,976		418,976	
資本剰余金合計		-	-	418,976	17.7	418,976	17.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	768,906		757,497	
利益剰余金合計		-	-	768,906	32.4	757,497	31.7
4. 自己株式		-	-	175,220	7.4	175,220	7.3
株主資本合計		-	-	2,003,762	84.4	1,992,353	83.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	12,261	0.5	21,329	0.9
評価・換算差額等合計		-	-	12,261	0.5	21,329	0.9
純資産合計		-	-	1,991,500	83.9	2,013,682	84.4
負債純資産合計		-	-	2,374,853	100.0	2,385,871	100.0

【中間損益計算書】

(単位：千円)

区分	注記	前中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日		当中間会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日		前事業年度 の要約損益計算書 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		347,100	100.0	462,000	100.0	703,991	100.0
売上原価		8,853	2.6	70,952	15.4	12,717	1.8
売上総利益		338,246	97.4	391,048	84.6	691,274	98.2
販売費及び一般管理費		270,649	78.0	285,696	61.8	531,045	75.4
営業利益		67,597	19.4	105,351	22.8	160,229	22.8
営業外収益							
1. 受取利息		0		15		4	
2. 受取配当金		-		140		2,575	
3. その他		3,387	1.0	1,946	0.4	5,877	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		4,622	1.3	2,884	0.6	7,743	1.1
経常利益		66,362	19.1	104,569	22.6	160,942	22.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		8,872		74,513		13,839	
2. 固定資産売却益		-	2.6	-	16.1	880	2.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	3,669		42,954		5,158	
2. 投資有価証券評価損		-		-		17,800	
3. 関係会社株式評価損		29,999		-		-	
4. 関係会社整理損		-		-		47,692	
5. 事務所移転費用		-		64,412		-	
6. 貸倒引当金繰入額		10,000	12.6	-	23.2	-	10.0
税引前中間(当期)純利益		31,565	9.1	71,714	15.5	105,011	14.9
法人税、住民税及び事業税		475		3,471		950	
法人税等調整額		4,300	1.1	1,791	1.1	26,321	3.9
中間(当期)純利益		35,390	10.2	66,451	14.4	77,740	11.0
前期繰越利益		679,756		-		-	
中間(当期)未処分利益		715,146		-		-	

【株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 6 月 30 日 残高（千円）	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682
中間会計期間中の変動額							
中間純利益			66,451		66,451		66,451
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						33,591	33,591
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	11,409	-	11,409	33,591	22,182
平成 18 年 12 月 31 日 残高（千円）	991,100	418,976	768,906	175,220	2,003,762	12,261	1,991,500

前事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成 17 年 6 月 30 日 残高（千円）	910,850	338,726	732,623	175,220	1,806,979	1,331	1,805,647
事業年度中の変動額							
当期純利益			77,740		77,740		77,740
新株発行	80,250	80,250			160,500		160,500
剰余金の配当			52,867		52,867		52,867
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						22,661	22,661
事業年度中の変動額合計（千 円）	80,250	80,250	24,873	-	185,373	22,661	208,034
平成 18 年 6 月 30 日 残高（千円）	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	当中間会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日	前事業年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「5(3)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	当中間会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日	前事業年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 営業目的による投資により一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	当中間会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日	前事業年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,013,682千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	当中間会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 「立替金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「立替金」の金額は1,004千円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年12月31日	当中間会計期間末 平成18年12月31日	前事業年度末 平成18年6月30日
—	—	1. 有価証券の保有目的の変更 当社が保有する有価証券について当事業年度より、保有目的の変更に伴い、「投資有価証券」70,000千円を「営業投資有価証券」に振替えております。

(損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	当中間会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日	前事業年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
1. 固定資産除却損の内訳 建物 3,100千円 器具及び備品 569千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 37,053千円 無形固定資産 24,436千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 822千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 32,965千円 無形固定資産 32,077千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 4,588千円 器具及び備品 569千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 75,179千円 無形固定資産 49,909千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式数	4,830	-	-	4,830
合計	4,830	-	-	4,830

前事業年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式数	4,830	-	-	4,830
合計	4,830	-	-	4,830

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	当中間会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日	前事業年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
1株当たり純資産額 9,213円96銭 1株当たり中間純利益 金額 165円83銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額 163円22銭	1株当たり純資産額 9,045円29銭 1株当たり中間純利益 金額 301円82銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額 301円60銭	1株当たり純資産額 9,146円04銭 1株当たり当期純利益 金額 359円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 354円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	当中間会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日	前事業年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	35,390	66,451	77,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	35,390	66,451	77,740
期中平均株式数(千株)	213	220	216
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数40個)。	平成13年3月20日株主 総会決議 ストックオプション (新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主 総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主 総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主 総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日</p>
<p>(連結子会社の合併) 連結子会社である株式会社エリアクエスト店舗と、同じく連結子会社である株式会社エリアクエストオフィスが、平成18年5月1日を合併期日として合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 株式会社エリアクエスト店舗と株式会社エリアクエストオフィスの両事業は、シナジー効果を双方に発揮しており、また、合併することにより、グループ事業における求心力を高め事業展開のスピードを加速させると考え、両社を合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の主旨 合併期日 平成18年5月1日 合併方式 株式会社エリアクエスト店舗を存続会社とし、株式会社エリアクエストオフィスを解散とする吸収合併方式とします。 なお、株式会社エリアクエスト店舗は、合併に伴い平成18年3月6日付けで、社名を「株式会社エリアクエスト店舗 & オフィス」に変更いたしました。 合併比率 両社とも当社の100%子会社であり、合併に際して株式会社エリアクエスト店舗の新株式の割当て交付は行わないため、合併比率は算定しておりません。 合併交付金 合併に伴う合併交付金はありません。</p> <p>(連結子会社の解散) 当社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リアルバリューの解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 業績不振及びさらなるグループ経営の効率化を図るために解散することといたしました。</p> <p>2. 株式会社リアルバリューの概要 所在地 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 代表社名 院去 智久 事業内容 不動産ソリューション事業 設立 平成16年10月 資本金 30,000千円 負債総額 23,597千円 持分比率 当社100%</p> <p>3. 日程 清算終了予定 平成18年4月</p> <p>4. 当該事象の損益に与える影響 当該事業に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(自己株式の取得) 当社は平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 5,000株</p> <p>4. 取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>5. 取得期間 平成18年9月27日から平成19年3月31日まで</p>